

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 大宮 郁士

TEL(03)5470-7890

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,991	22.5	1,077	-	1,285	-
15年3月期	16,318	4.8	207	-	83	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	919	-	10.71	-	5.0	5.0	6.4
15年3月期	901	-	10.17	-	4.6	0.3	0.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 85,830,308株 15年3月期 88,596,935株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	25,052	17,675	70.6	213.36
15年3月期	26,130	18,880	72.2	216.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 82,845,897株 15年3月期 87,361,189株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,341	485	2,399	2,195
15年3月期	3,938	117	3,499	1,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	1,000	950
通期	21,000	1,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円90銭

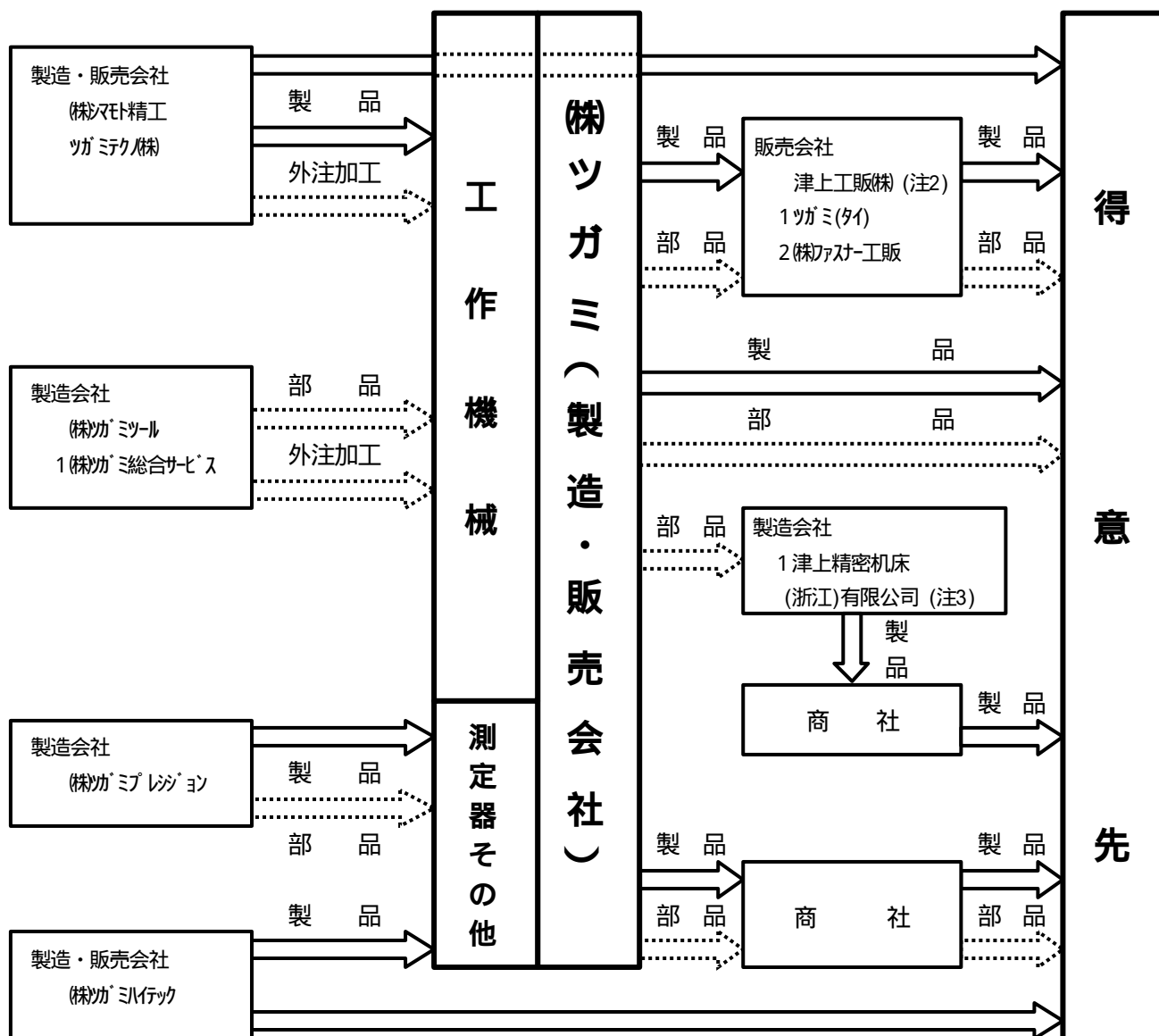
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンター、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



製品の流れ  
 部品及び外注加工の流れ

(注1) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門  
 津上工販(株) (注2)  
 (株)カミサラー  
 1 ヲガミ(株)

その他  
 (株)カミメテック  
 (有)カミエンジニア  
 (有)浅間エフワン

(注2) 販売会社「津上工販(株)」は、平成16年4月1日付で「株ツガミ」に吸収合併しました。

(注3) 津上精密机床(浙江)有限公司は、平成15年9月11日に中国で設立しました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様にも利益還元を図るのが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図りつつ、配当可能な業績を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

### 3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

#### (1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば電機業界のFDB、小型モータ、通信分野および自動車、医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

#### (2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、本格進出を図ることとしました。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

#### (3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

関連会社も含め営業・生産・管理体制を再編成し高効率経営を図って参ります。

平成16年4月1日付をもって、国内販売総代理店津上工販株式会社を吸収合併し、今後は国内販売について当社が直接代理店、ユーザーに販売させていただくことになりました。これにより、お客様との距離が縮まり様々なご要望に迅速に対応することが可能になると考えております。

なお、津上工販株式会社が担当しておりました当社製品のアフターサービスは、株式会社ツガミマシナリーにて専門的に行うこととし、サービス拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービスの一層の質的向上を図って参ります。

#### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回開催（平成15年度は実績17回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会および主要会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、当社は平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、執行役員の任期を1年にすることといたしました。全社的な意思決定に関する者を取締役とし、担当部門の業務執行に責任を負う者を執行役員とすることにしました。

また、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性を高めて参ります。

今後もコーポレートガバナンス確立に向け着実に取り組んでいく所存であります。

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しと輸出環境の改善を足掛かりに、緩やかな景気回復傾向が見られました。

工作機械業界におきましても、自動車業界の堅調な受注と一般機械分野からの受注が回復し、全般では受注実績は前期に比べて増加しました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BM07/16、CNC精密自動旋盤BN12/20、CNC高精密旋盤C150、CNCターニングセンターTMU1、CNC精密タレット旋盤M34Jを市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内、アジア、米国、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行って参りました。

### [ 連結業績 ]

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前期比22.5%増の19,991百万円となりました。

国内は前期比30.9%増の13,029百万円と順調に推移し、輸出につきましても、アジア地区が下半期に好調に伸びました結果、輸出額は前期比9.4%増の6,962百万円となりました。

また、輸出比率は34.8%となりました。

工作機械事業の売上高は前期比16.9%増の16,620百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連およびHDD関連が順調に伸びました結果、前期比23.1%増の11,087百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連が好調で前期比14.3%増の2,074百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前期より本格的に拡販しました立形マシニングセンタが寄与し前期比21.0%増の1,741百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前期比3.6%減の874百万円となりました。

また、測定器その他の事業の売上高は、受託製品の大幅増加により前期比60.1%増の3,370百万円となりました。

当期の純損益につきましては、営業利益は1,077百万円(前期営業損失207百万円)、経常利益は1,285百万円(前期経常損失83百万円)、当期純損失は、たな卸資産除却損、減損損失等を特別損失に計上しましたため919百万円(前期純損失901百万円)となりました。

### [ 個別業績 ]

当期の売上高は、前期比26.2%増の17,914百万円となり、経常利益1,067百万円(前期経常損失166百万円)、当期純損失は977百万円(前期純損失972百万円)となりました。

**(2) 次期の見通し**

電機、自動車、医療等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化と顧客満足度の向上に努めて参ります。

・平成17年3月期の連結通期業績見通し

売上高	21,000百万円
経常利益	1,500百万円
当期純利益	1,400百万円

・平成17年3月期の個別通期業績見通し

売上高	20,000百万円
経常利益	1,350百万円
当期純利益	1,300百万円

**[利益分配について]**

上記の業績見通し及び前述の利益分配に関する基本方針に従い、次期配当金につきましては、年間配当で1株当たり2円から3円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比427百万円増加し2,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,341百万円の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少1,558百万円と、仕入債務の増加1,295百万円により資金が増加し、売上債権の増加2,004百万円により減少したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、485百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,399百万円の減少となりました。これは短期借入金の返済1,434百万円および自己株式の取得965百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	72.2	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	96.9
債務償還年数(年)	0.4	-
ｲﾝﾀﾞｽﾄﾞ ｶﾞ ﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞ(倍)	95.12	226.26

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

ｲﾝﾀﾞｽﾄﾞ ｶﾞ ﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 将来の事象に係る記載に関する注意

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている次期の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H16.3.31)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 資 産	( 17,961 )	71.7	( 18,119 )	69.3	( 158 )
現 金 及 び 預 金	2,235		1,807		427
受取手形及び売掛金	10,327		8,322		2,004
た な 卸 資 産	5,428		7,960		2,532
繰 延 税 金 資 産	5		4		1
そ の 他	40		63		22
貸 倒 引 当 金	75		38		37
固 定 資 産	( 7,090 )	28.3	( 8,010 )	30.7	( 919 )
有 形 固 定 資 産	[ 5,208 ]	20.8	[ 6,275 ]	24.0	[ 1,066 ]
建 物 及 び 構 築 物	2,614		2,791		177
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,523		1,819		296
土 地	886		1,419		532
そ の 他	185		244		59
無 形 固 定 資 産	[ 20 ]	0.1	[ 24 ]	0.1	[ 4 ]
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 1,862 ]	7.4	[ 1,710 ]	6.6	[ 151 ]
投 資 有 価 証 券	1,725		1,592		132
繰 延 税 金 資 産	1		1		0
そ の 他	286		187		99
貸 倒 引 当 金	151		71		80
資 産 合 計	25,052	100.0	26,130	100.0	1,077



## 比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科目	期別 当連結会計年度末 (H16.3.31)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	( 6,452 )	25.7	( 6,368 )	24.4	( 83 )
支払手形及び買掛金	5,513		4,218		1,295
短期借入金	-		1,434		1,434
未払法人税等	28		34		5
未払消費税等	73		113		39
賞与引当金	212		214		2
その他	624		354		269
固定負債	( 922 )	3.7	( 698 )	2.7	( 223 )
退職給付引当金	637		426		210
繰延税金負債	71		-		71
連結調整勘定	131		184		52
その他	81		87		6
負債合計	7,374	29.4	7,067	27.1	306
少数株主持分	1	0.0	182	0.7	180
資本金	10,599	42.3	10,599	40.6	-
資本剰余金	9,126	36.4	9,126	34.9	-
利益剰余金	989	3.9	70	0.3	919
その他有価証券評価差額金	104	0.4	576	2.2	680
自己株式	1,164	4.6	199	0.8	965
資本合計	17,675	70.6	18,880	72.2	1,204
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,052	100.0	26,130	100.0	1,077

## 比較連結損益計算書

科 目	期 別		当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		比較増減
				%		%	
売 上 高	19,991	100.0	16,318	100.0	3,673		
売 上 原 価	16,346	81.8	14,034	86.0	2,311		
売 上 総 利 益	3,645	18.2	2,283	14.0	1,361		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,568	12.8	2,491	15.3	76		
営 業 利 益	1,077	5.4	207	1.3	1,284		
営 業 外 収 益	( 254 )	1.2	( 249 )	1.5	( 4 )		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39		32		7		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	214		217		2		
営 業 外 費 用	( 46 )	0.2	( 125 )	0.7	( 79 )		
支 払 利 息	10		41		30		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	35		84		48		
経 常 利 益	1,285	6.4	83	0.5	1,368		
特 別 利 益	( 269 )	1.3	( 46 )	0.2	( 222 )		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	269		4		264		
そ の 他 の 特 別 利 益	-		41		41		
特 別 損 失	( 2,444 )	12.2	( 819 )	5.0	( 1,624 )		
た な 卸 資 産 評 価 損	230		52		177		
た な 卸 資 産 除 却 損	934		-		934		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	104		-		104		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99		757		658		
固 定 資 産 除 却 損	148		9		139		
減 損 損 失	532		-		532		
退 職 給 付 費 用	167		-		167		
そ の 他 の 特 別 損 失	226		0		226		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	889	4.5	856	5.3	33		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29	0.1	33	0.2	3		
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	1	0.0	3		
少 数 株 主 利 益 ( )	1	0.0	9	0.0	8		
当 期 純 利 益	919	4.6	901	5.5	17		

## 比較剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,126	9,138
資 本 剰 余 金 減 少 高	(        - )	(        11 )
自 己 株 式 処 分 差 損	-	11
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,126	9,126
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70	830
利 益 剰 余 金 減 少 高	(        919 )	(        901 )
当 期 純 損 失	919	901
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	989	70

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H15.4.1～H16.3.31)	(H14.4.1～H15.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	889	856
減価償却費	592	688
連結調整勘定償却額	76	52
投資有価証券評価損	99	757
投資有価証券売却損	104	-
たな卸資産除却損	934	-
減損損失	532	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	117	4
退職給付引当金の増減額(減少：)	210	20
受取利息及び受取配当金	39	32
支払利息	10	41
投資有価証券売却益	269	4
売上債権の増減額(増加：)	2,004	1,359
たな卸資産の増減額(増加：)	1,558	617
仕入債務の増減額(減少：)	1,295	1,671
その他の	170	211
小計	2,348	3,961
利息及び配当金の受取額	39	32
利息の支払額	10	41
法人税等の支払額	35	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	3,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40	440
有形固定資産の取得による支出	138	380
投資有価証券の取得による支出	61	4
投資有価証券の売却による収入	931	16
連結子会社株式追加取得による支出	157	14
非連結子会社株式取得による支出	183	-
長期貸付けによる支出	-	10
長期貸付金の回収による収入	9	5
その他の	45	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	485	117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純減少額	1,434	3,310
自己株式の取得による支出	965	197
自己株式の売却による収入	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,399	3,499
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	427	556
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	1,767	1,211
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	2,195	1,767

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工  
(株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン (株)ツガミハイテック  
(株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア  
ツガミテクノ(株)  
非連結子会社 3社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)  
津上精密机床(浙江)有限公司

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社  
持分法非適用会社 4社  
(非連結子会社 3社を含む)

適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

連結子会社である津上工販(株)は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しております。この変更に伴う税金等調整前当期純利益に与える影響額は、167百万円であります。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

## 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、532百万円であります。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 .有形固定資産の減価償却累計額	1 4 , 1 3 5 百万円	1 5 , 1 2 5 百万円
2 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券( 株式 )	2 0 4 百万円	1 6 百万円
3 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	- 百万円	1 1 7 百万円
土 地	-	1 3 2
合 計	-	2 5 0
担 保 付 債 務		
短 期 借 入 金	- 百万円	3 0 百万円
3 . 受取手形割引高	1 5 0 百万円	- 百万円
輸出受取手形割引高	1 , 1 8 3	-
4 . 受取手形裏書譲渡高	1 1 9 百万円	1 2 9 百万円

( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 料 諸 手 当	5 5 2 百万円	5 9 3 百万円
貸倒引当金繰入額	4 7	5
賞与引当金繰入額	1 0 8	6 0
退 職 給 付 費 用	8 4	4 9
技 術 研 究 費	3 6 2	2 9 5
賃 借 料	1 2 9	1 3 1
保 険 料	1 2 6	1 3 9
2 . 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 6 2 百万円	3 8 9 百万円

3 . 減損損失

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の一部について、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで土地を減額し、当該減少額532百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 退職給付費用

当社と連結子会社津上工販(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販(株)の当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,235百万円	1,807百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	2,195	1,767

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144	115	29	167	114	52
有形固定資産・その他	133	84	49	201	147	54
無形固定資産	23	12	10	51	49	1
合計	301	212	89	420	311	109

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	36百万円	45百万円
1年超	53	63
合計	89	109

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	49百万円	63百万円
減価償却費相当額	49	63

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	48百万円
賞与引当金否認	86	70
退職給付引当金否認	224	109
投資有価証券評価損否認	354	883
その他有価証券評価差額金	-	231
関係会社株式評価損否認	5	5
たな卸資産評価損否認	86	20
減損損失否認	216	-
繰越欠損金	2,326	2,424
その他	45	114
繰延税金資産小計	3,440	3,908
評価性引当額	3,433	3,903
繰延税金資産合計	7	5
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	71百万円	-百万円
繰延税金負債合計	71	-
繰延税金資産の純額	64	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度においても、当期純損失であるため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	9 0 1	1, 1 1 2	2 1 0
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	9 0 1	1, 1 1 2	2 1 0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	3 8 0	3 4 6	3 4
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	3 8 0	3 4 6	3 4
合 計		1, 2 8 2	1, 4 5 8	1 7 5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9 3 1	2 6 9	1 0 4

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6 2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成15年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	5	11	6
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5	11	6
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	1,868	1,409	458
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	11	10	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	267	144	122
	小 計	2,147	1,564	582
合 計		2,152	1,576	576

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について743百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	4	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14百万円減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
投資信託	-	5	20	-
合計	10	5	20	-

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	16,620	3,370	19,991	-	19,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,620	3,370	19,991	(-)	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,587	3,416	21,004	4,047	25,052
減価償却費	420	98	519	73	592
減損損失	251	-	251	281	532
資本的支出	177	71	249	8	258

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	14,212	2,105	16,318	-	16,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,212	2,105	16,318	(-)	16,318
営業費用	13,906	1,978	15,884	641	16,525
営業利益又は営業損失( )	306	127	434	(641)	207
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,784	2,537	22,321	3,808	26,130
減価償却費	495	85	580	108	688
資本的支出	566	8	574	1	575

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC 精密自動旋盤、CNC 精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業..... 精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は649百万円及び750百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,808百万円及び4,047百万円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,189	1,344	428	-	6,962
連結売上高					19,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	6.7	2.1	-	34.8

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,034	992	334	-	6,361
連結売上高					16,318
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	6.1	2.0	-	39.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	2,599百万円	2,536百万円
(2)年金資産	156	172
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,443	2,364
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,540	1,746
(5)未認識数理計算上の差異	265	190
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	637	426
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	637	426

(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社である津上工販(株)は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	362百万円	326百万円
(1)勤務費用	139	129
(2)利息費用	44	65
(3)期待運用収益(減算)	1	3
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	145	145
(5)数理計算上の差異の費用処理額	34	10

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 連結子会社である津上工販(株)は簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しており、当該退職給付債務増加額は上記退職給付費用に含めず、特別損失に167百万円計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## 関連当事者との取引関係

特記すべき事項はありません。

## 比較連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
		(H15.4.1～H16.3.31)		(H14.4.1～H15.3.31)			
期日			%		%		%
工業事業	自動旋盤	11,087	55.4	9,007	55.2	2,080	23.1
	研削盤	2,074	10.4	1,815	11.1	259	14.3
	マシニングセンタ	1,741	8.7	1,440	8.8	301	21.0
	転造盤・ラップ盤	874	4.4	907	5.6	33	3.6
	その他	842	4.2	1,043	6.4	201	19.2
	計	16,620	83.1	14,212	87.1	2,408	16.9
測定器その他の事業		3,370	16.9	2,105	12.9	1,265	60.1
合計		19,991	100.0	16,318	100.0	3,673	22.5
(うち輸出)		(6,962)	(34.8)	(6,361)	(39.0)	(601)	(9.4)